

専門実践教育訓練明示書

講座の名称	看護師特定行為研修 基本コース			
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日）		② 通信 スクーリング	
指定講座番号(15桁)	3310019	—	2310021	— 0
講座の創設年月日	令和2年5月27日	令和8年3月31日まで	過去1年の講座実績	入講者数(1人) 修了者数(1人)
訓練期間	10ヶ月		総訓練時間	267.5時間
1. 教育訓練目標				
①取得目標とする資格の名称、目標レベル	<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格（ ） <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程（ ） <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム（ ） <input type="checkbox"/> 専門職大学院（ ） <input checked="" type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム（ 医療:特定行為 ） <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格（ ） <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座（ ） <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科（ ） 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	川崎医療福祉大学			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	共通科目、区分別科目のeラーニングを全て履修し、筆記試験、各種実習の観察評価、実技試験(OSCE)を行い、それぞれ60%以上得点し、区分別科目の1行為に対して5症例以上の実施と医師による観察評価で60%以上を得点すること。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	当課程を修了した看護師は、あらゆる療養の場（急性期～慢性期に至る医療機関の病棟及び外来、訪問看護、介護系施設において患者の状態に応じてタイムリーに特定行為を実践できる。更に、医師と協働して実施できること、或いは手順書によって医師が不在な場面であっても実施できることから、患者や利用者のニーズに適時応えることが可能である。更に、医師の業務負担軽減や看護師のみならず専門家を含む介護者の相談に応じたり、教育指導できることから看護・介護の資質の向上や業務の効率化に貢献する。			
2. 教育訓練の内容				
教科（カリキュラム）	時間	使用教材名		
臨床病態生理学	30	e-ラーニング		
臨床推論	45	e-ラーニング		
フィジカルアセスメント	45	e-ラーニング・シミュレーター		
臨床薬理学	45	e-ラーニング		
疾病・臨床病態概論	40	e-ラーニング		
医療安全学/特定行為実践	45	e-ラーニング		
栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連	17.5	e-ラーニング		
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）				
①受講するに当たって必要な実務経験等	日本国の看護師免許取得後、通算5年以上の実務経験を有していること。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	日本国の看護師免許を有するもの			
③その他	所属長の推薦を有する者			

〔特記事項〕

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 2022年度の修了者数	2	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	2	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	2	人	受験率(③/②)	100	%
④ ③のうち合格者数	2	人	合格率(④/③)	100	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	2	人			
<p>※1 2022年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。</p> <p>※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。</p>					
(2) 受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数	2	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	2			
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	2	
	4 非就業	0	人	②B: 非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	1	人		
	4 円滑な転職に役立つ	0	人		
	5 趣味・教養に役立つ	0	人		
	6 その他の効果	0	人		
	7 特に効果はない	1	人		2
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 希望の職種・業界で就職できる	0	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	0	人		
	6 特に効果はない	0	人		0
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		0
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	2	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足	0	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		2
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)					
<p>受講者全員が修了要件を満たした。研修修了者名と取得区分を当センターから厚生労働省へ報告した。研修修了者は就業先の施設で、実践者及び特定行為研修指導者として活躍している。その成果についてはフォローアップ研修で一部報告した。</p>					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	<p>共通科目、区分別科目のeラーニングを全て履修し、筆記試験、各種実習の観察評価、実技試験(OSCE)を行い、それぞれ60%以上得点し、区分別科目の1行為に対して5症例以上の実施と医師による観察評価で60%以上を得点すること。</p>				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	<p>共通科目のeラーニングをすべて視聴した後、約3週間の演習・実習・筆記試験を実施する。その後、区分別科目のeラーニングをすべて視聴後、約2～3週間の演習・筆記試験を実施する。上記、演習・実習・筆記試験は、川崎医科大学附属病院、または、川崎医科大学総合医療センターで実施する。区分別科目の行為別実習は、上記施設または自施設において3～4か月間かけて1行為5症例以上実施する。</p>				

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法																	
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	出席率100%、試験合格率得点率60%以上で合格、補講・追試はみとめる。																
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	筆記試験、演習及び1行為当たり5症例以上の実習																
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	出席率100%、試験合格率その他、補講・追試は認める。 筆記試験で60%以上の得点と、区分別科目の1行為に対して5症例以上の実習で医師による観察評価4段階中、上から3段階以上の得点したものに對し、特定行為研修管理委員会の議を経て修了を認定する。																
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	卒業単位を満たすこと																
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法																	
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	演習・実習修了後、ディスカッションする時間を設けている。また、必要に応じて個別に指導している。																
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人材情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	eラーニング受講の進行状況を、講習機関や試験日程を鑑みメール等でフィードバックしている。また、演習・実習では、知識・技術面などについて、その都度、受講生にフィードバックしている。																
8. その他の事項																	
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人 川崎学園 (代表者名: 理事長 川崎 誠治)																
住所及び連絡先	岡山県倉敷市松島577番地 TEL 086-462-1111																
施設名称及び施設長名	川崎医療福祉大学 (施設長: 学長 椿原 彰夫)																
住所及び連絡先	岡山県倉敷市松島288番地 TEL 086-462-1111																
苦情受付者	氏名 山田 佐登美 所属 川崎医療福祉大学 看護実践・キャリアサポートセンター	事務担当者	氏名 岡島 絢子 所属 川崎医療福祉大学 看護実践・キャリアサポートセンター														
連絡先	TEL 086-462-1111 (内線: 54216)	連絡先	TEL 086-462-1111 (内線: 54216)														
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		452,000 円														
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円														
① 一括払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円														
② 分割払	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;">第1期</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">452,000 円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">第2期</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">226,000 円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">第3期</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">第4期</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">第5期</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">第6期</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">(うち、必須教材費)</td> </tr> </table>		第1期	452,000 円	第2期	226,000 円	第3期	円	第4期	円	第5期	円	第6期	円	(うち、必須教材費)		円
第1期	452,000 円																
第2期	226,000 円																
第3期	円																
第4期	円																
第5期	円																
第6期	円																
(うち、必須教材費)																	
③ 両方可	(うち、必須教材費)		円														
2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)			円														
① 任意の教材費(税込額)			円														
② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)			円														
③ 施設維持費(税込額)			円														
④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)			円														
			円														

教育訓練給付制度の適正な利用に必要な事項について

教育訓練給付制度を適正に利用していただくために、以下の点について十分にご理解いただくようお願いいたします。

(1) 専門実践教育訓練給付金の支給対象となる教育訓練経費とは、受講者が自らの名において直接専門実践教育訓練実施者に対して支払った教育訓練の受講に必要な入学料及び受講料に限られます。

(2) 受講料には、受講費のほか、受講に伴い必須となる教材費用等も含まれますが、検定試験受験料、補助教材費、補講費、交通費、パソコン等の器材費等は含まれません。また、クレジット会社に対する手数料、支給申請時点での未納の額（クレジット会社を介してクレジット契約が成立している場合を除きます。）も教育訓練経費に含まれるものではありません。

(3) 現金等（有価証券等を含みます。）や物品の還元的な給付その他の利益を受けた場合や、各種割引の適用を受けた場合には、その還元的な給付額や割引額等を差し引いた額が教育訓練給付金の対象となる教育訓練経費となります。

このため、このような還元的な給付等を受けた場合には、入学料及び受講料の額から当該還元額を控除した額で教育訓練給付金の支給を申請することが必要になります。

なお、当該教育訓練経費に係る領収書又はクレジット契約証明書の発行後、受講料の値引き等により教育訓練経費の一部の還付が行われた場合には、教育訓練給付金の支給申請に際しては、教育訓練実施者が受講者に発行する、還元額等が記載された「返還金明細書」の提出が必要となります。

(4) 専門実践教育訓練給付金は、当該教育訓練を実際に本人が受講し、修了した場合支給されるものです。このため本人以外の者が受講し、修了等した場合には、専門実践教育訓練給付金は支給されません。

また、当該教育訓練の定期的な試験又は修了試験に際して、あらかじめ解答が添付されている場合等にあつては、当該教育訓練を修了する見込みがあるもの又は修了したものとは認められていませんので、専門実践教育訓練給付金の支給を受けることはできません。